

巻 頭 言

次世代育成と精神科専門医制度

武田雅俊 日本精神神経学会理事長
Masatoshi Takeda

本学会の基本理念は、「精神医学と神経学の研究を進め、会員相互間の連絡提携を図り、もって学術、文化の発展に寄与する」ことと定款第3条に謳っている。学術団体である以上、研究推進が第一の使命であることは当然であるが、同時に次世代育成も重要な課題である。

わが国の人口十万人あたりの精神科医数は9.4人である。フランス (22.0)、米国 (13.7)、ドイツ (11.8)、英国 (11.0) と比較してもいまだ十分ではない。わが国において精神科医は若い世代に人気があり、診療科別の志望者数を比較すると精神科の増加率がトップであることは喜ばしい。ところが、欧米においては精神科医を志望する若い人が減少しており、米国精神医学会や英国精神医学会では、この状況を打開するべく様々な活動を展開していると聞く。いずれは、わが国においても同様の現象が起こるであろうことを見越して、学会では3年前から精神医学サマースクールを開催している。昨年夏の福岡市でのサマースクールには約70名の研修医・医学部生の参加があり好評であった。学会の執行部としては、①社会の複雑化に伴い精神疾患の患者数は増加しており、精神科医療のニーズが増大していること、②精神科は全人的医療を担当する診療科であり、臨床家としての達成感・充実感が得られること、③心のサイエンスが花開こうとしており、精神医学の学問的発展が目覚ましいことなどを説明して、志の高い若い世代に精神医学の素晴らしさと重要性を伝えたいと思っている。本年は8月4～5日に札幌での開催を予定している。

さて、もう1つの喫緊の課題は、精神科専門医制度の構築と運営である。2015年6月の第111回総会時の代議員会において、日本専門医機構のもとで新しい精神科専門医制度を構築するとの方針を決定した。そして、日本専門医機構との協議を繰り返した後に、11月の臨時代議員会において、日本専門医機構が提示する方針に沿った「精神科専門

研修プログラム整備基準」と「精神科専門医更新基準」を承認し、両基準に基づいた新しい精神科専門医制度の規則とその細則とを決定した。そして、10月東京にて、11月大阪にて説明会を開催し、それぞれ119名、102名の参加をいただいた。また、12月に基幹研修施設となることを考えておられる151施設の方に具体的な問題点を洗い出すための説明会を開催した。そして、本年1月から研修プログラムの応募受付を開始したところである。

日本専門医機構が提示しているスケジュールでは、平成28年度前半に研修プログラムを公示し、平成28年9月から各プログラムへの専攻医を募り、平成29年4月からは新しい制度下での専門研修を始めることになっている。新制度での最初の専攻医が研修を修了する平成32(2020)年以降は、すべての専門医が新しい制度での認定を受けることになっており、本学会においても、専門医常任委員会、専門医制度委員会を中心に新しい専門医制度を始めるための準備を重ねている。

新専門医制度では基幹施設と連携施設からなる研修施設群において専攻医は3年間の精神科研修プログラムに則り研修をすることになるが、専攻医の研修の進み具合をきめ細かくフィードバックし個々の専攻医の到達度を評価することが求められているため、学会では精神科専攻医のデータベースを構築して円滑な研修プログラムが運営できるように準備を進めている。

全国では毎年400～500名の精神科専攻医が予想されることから、精神科を希望する若い世代に十分な精神科研修プログラムを提供できるように学会事務局の力を結集して努めていきたい。次世代を担う精神科医師の養成は、学会だけでなく精神医学・精神科医療にかかわる全ての者にとって重要な課題であり、皆さんの理解と協力を得て、優れた内容をもつ精神科専門医制度を構築したいと思っている。